

2025年8月8日

各 位

会 社 名 株式会社フィスコ
代表者名 代表取締役社長 兼 管理本部長 岡本 純子
(東証グロース市場・コード3807)
問合せ先 代表取締役社長 兼 管理本部長 岡本 純子
電話番号 03 (5774) 2440 (代表)

**(訂正・数値データ訂正)「2024年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正に関するお知らせ**

当社は、2024年11月14日に開示いたしました「2024年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2025年8月8日付)「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
コード番号 3807 URL https://www.fisco.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 孝也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 純子 (TEL)03 (5774) 2440
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	622	△11.6	△101	—	△99	—	△270	—
2023年12月期第3四半期	704	—	△399	—	△313	—	△302	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△5.90	—
2023年12月期第3四半期	△6.60	—

(注) 当社は、2023年12月期第3四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注) 中間会計期間より、表示方法の変更を行ったため、2023年12月期第3四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,683	140	8.0
2023年12月期	1,856	53	2.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 135 百万円 2023年12月期 50 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—		
2024年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2024年12月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	857	△10.7	△332	—	△331	—	△503	—	△10.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
(注) 業績予想の修正につきましては、2024年11月14日公表の「特別損失の計上及び2024年12月期通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
(注) 中間会計期間より表示方法の変更を行ったため、対前期増減率は、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 3 Q	45,908,222株	2023年12月期	45,908,222株
② 期末自己株式数	2024年12月期 3 Q	91,702株	2023年12月期	91,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 3 Q	45,816,520株	2023年12月期 3 Q	45,816,521株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付書類」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期累計期間(自2024年1月1日至2024年9月30日)におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の復調により、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、グローバルな地政学リスクやインフレによる景気減速リスクは依然として高まっており、先行き不透明な状況が続いています。

当社の情報サービス事業と関連性の高い株式市場におきましては、2024年3月、米連邦準備制度理事会(FRB)が公表した政策金利見通しで年内3回としていた利下げ予想を維持したことなどを受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まり、米国株式市場が続伸しました。2024年9月、FRBが4年半ぶりの利下げを行ったことを受けて上昇し、FRBが今後も利下げを続け、米国景気がソフトランディング(軟着陸)できるとの見方が強まり、最高値を更新しました。一方、日本の株式市場は、2024年8月月初に歴史的な下落幅を記録した後、急速に持ち直し、引き続き堅調となっております。

また、暗号資産市場も、全体的に上昇基調となりました。暗号資産は、今後、送金や決済などの手段としてだけでなく、あらゆる組織や企業、個人が価値を交換する手段となり、メタバースやゲームの世界、もしくはコミュニティの中での流通など、新たな価値・用途も生まれ、大きく普及していくことが予想されます。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は622百万円(前年同期は704百万円の売上高)、売上原価は312百万円(前年同期は619百万円の売上原価)、売上総利益は309百万円(前年同期は85百万円の売上総利益)となりました。販売費及び一般管理費は、411百万円(前年同期は484百万円の販売費及び一般管理費)となり、営業損失は101百万円(前年同期は399百万円の営業損失)となりました。

経常損失は99百万円(前年同期は313百万円の経常損失)となり、当第3四半期累計期間の四半期純損失は270百万円(前年同期は302百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当第3四半期累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスが前期比で減少しています。また、フィスコブランドを活用したプラットフォームの利用に暗号資産の国内における売買低迷が影響し、広告売上が減少しました。この結果、売上高は204百万円(前年同期は251百万円の売上高)となりました。

上場企業を対象としたIR支援及びIRコンサルティングサービス分野におきましては、引き続きIRを積極化する企業ニーズを受けて、中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(フィスコ企業調査レポート)の新規受注が底堅く推移しておりますが、統合報告書などの受注が振るわなかった結果、売上高は370百万円(前年同期は354百万円の売上高)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は574百万円(前年同期は606百万円の売上高)となり、セグメント利益は109百万円(前年同期は85百万円のセグメント利益)となりました。

② 広告代理業

広告代理業分野では、新聞・雑誌のビジネス媒体による企業広告の定期出稿を中心に媒体売上はほぼ予定通り推移いたしました。制作売上においては、動画を中心とした開発案件が伸びず、HP改修に伴うスポット案件も減少しており全体として不調の要因となっています。また獲得案件の小型化は従来よりの課題ではありますが、スポット案件も含めた受注数の確保も継続的な課題となっています。そのためパラリンピックやデフリンピック開催への関心の拡がりを背景に、従来より取り組んできた障がい者スポーツをテーマにした案件開発に取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は26百万円(前年同期は36百万円の売上高)となり、セグメント損失は7百万円(前年同期は3百万円のセグメント損失)となりました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

暗号資産市場は、保有する暗号資産の評価損などにより、売上高は0百万円(前年同期は△0百万円の売上高)、セグメント損失は18百万円(前年同期は304百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比して172百万円減少し、1,683百万円となりました。これは、主に暗号資産の評価損などにより、暗号資産が19百万円減少したこと、保有する投資有価証券に係る減損処理、及び、株式評価差額金の計上により、投資有価証券が101百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比して260百万円減少し、1,543百万円となりました。これは、短期借入金が101百万円減少したこと、繰延税金負債が160百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比して87百万円減少し、140百万円となりました。これは、資本剰余金が1,060百万円減少したこと、利益剰余金が789百万円増加したこと、及び、その他有価証券評価差額金が356百万円増加したことなどが主たる要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期におきましては、2024年11月14日に「特別損失の計上及び2024年12月期通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、通期業績予想を修正しております。詳しくは、2024年11月14日公表の「特別損失の計上及び2024年12月期通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	254,989	226,076
売掛金	120,259	97,693
前払費用	9,685	13,044
仕掛品	3,665	7,485
暗号資産	40,513	21,092
短期貸付金	20,849	26,828
関係会社未収利息	149	149
その他	29,972	2,373
貸倒引当金	△488	-
流動資産合計	479,595	394,744
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	17,096	17,096
有形固定資産合計	17,096	17,096
無形固定資産		
ソフトウェア	-	15,169
その他	-	467
無形固定資産合計	-	15,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,317,370	1,215,709
長期貸付金	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
差入保証金	21,095	19,804
その他	21,750	21,750
貸倒引当金	△27,444	△27,824
投資その他の資産合計	1,359,771	1,256,439
固定資産合計	1,376,868	1,289,173
資産合計	1,856,464	1,683,917
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,602	21,959
短期借入金	109,702	8,000
未払金	34,072	26,268
未払法人税等	3,780	1,830
契約負債	29,462	44,065
預り金	6,720	2,575
その他	3,015	5,596
流動負債合計	208,355	110,295
固定負債		
繰延税金負債	1,581,083	1,420,747
退職給付引当金	1,887	1,857
その他	11,982	10,112
固定負債合計	1,594,953	1,432,717
負債合計	1,803,308	1,543,012

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,857	14,857
資本剰余金	1,597,208	537,078
利益剰余金	<u>△1,296,881</u>	<u>△507,503</u>
自己株式	△10,351	△10,351
株主資本合計	<u>304,833</u>	<u>34,080</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△254,403	101,645
評価・換算差額等合計	△254,403	101,645
新株予約権	2,725	5,178
純資産合計	<u>53,155</u>	<u>140,904</u>
負債純資産合計	<u>1,856,464</u>	<u>1,683,917</u>

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	704,667	622,772
売上原価	619,362	312,810
売上総利益	85,304	309,962
販売費及び一般管理費	484,592	411,269
営業損失(△)	△399,287	△101,307
営業外収益		
受取利息	778	942
有価証券利息	-	8
未払配当金除斥益	-	1,052
受取家賃	960	576
貸倒引当金戻入額	5,000	108
匿名組合投資利益	76,865	-
その他	4,011	77
営業外収益合計	87,616	2,765
営業外費用		
支払利息	1,545	289
為替差損	59	883
暗号資産売却損	707	-
その他	0	-
営業外費用合計	2,313	1,172
経常損失(△)	△313,984	△99,713
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,808
貸倒引当金戻入額	1,200,466	-
新株予約権戻入益	6,888	-
特別利益合計	1,207,355	31,808
特別損失		
投資有価証券評価損	-	361,353
抱合せ株式消滅差損	1,193,240	-
特別損失合計	1,193,240	361,353
税引前四半期純損失(△)	△299,869	△429,258
法人税、住民税及び事業税	2,835	1,830
法人税等調整額	-	△160,335
法人税等合計	2,835	△158,505
四半期純損失(△)	△302,704	△270,752

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月28日開催の第30回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を704,849千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を1,060,130千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社では、暗号資産・ブロックチェーン事業において暗号資産への投資を実行しております。また、暗号資産市場はマクロ経済全体の影響を受けることにより、ボラティリティの高さから暗号資産の価格は激しく変動することがあります。2024年上半期においては、ビットコインをはじめとする活発な市場が存在する暗号資産においては大幅な価格上昇があった一方、活発な市場が存在しない暗号資産においては一時的な価格上昇はみられたものの、同様の動きとはならず、現状維持又は下落傾向となる暗号資産もありました。

そのような状況のなか、当社では、事業戦略上、様々な種類の暗号資産を保有しており、今後見込まれる周辺事業での収益の醸成と拡大を見越したなかで、中間会計期間より当社の業績管理方針の変更を行いました。

当該変更に伴う事業の実態をより経営成績に適切に反映させるため、活発な市場が存在しない暗号資産に関して、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づいて計上した評価損を、従来「売上高」のマイナスとして表示しておりましたが、中間会計期間より「売上原価」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期累計期間において「売上高」に含めておりました活発な市場が存在しない暗号資産に係る評価損303,742千円を「売上原価」に組み替えております。

また、前第3四半期累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取家賃」は、金額的重要性が増したため、第1四半期累計期間より、区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた960千円は、「受取家賃」960千円、「その他」4,011千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	13,006千円	523千円
のれん償却額	13,291	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	606,316	36,907	△119	61,562	704,667	—	704,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	606,316	36,907	△119	61,562	704,667	—	704,667
セグメント利益又は 損失(△)	85,510	△3,635	△304,632	53,600	△169,157	△230,130	△399,287

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資銀行事業における新規事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△230,130千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報 サービス 事業	広告代理業	暗号資産・ ブロックチ ェーン事業				
売上高							
外部顧客への売上高	574,941	26,942	589	20,300	622,772	—	622,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	574,941	26,942	589	20,300	622,772	—	622,772
セグメント利益又は 損失(△)	109,079	△7,516	△18,484	7,591	90,670	△191,977	△101,307

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資銀行事業における新規事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△191,977千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 「注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、中間会計期間より表示方法の変更を行っており、前第3四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。